

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 03 月 27 日

そごう・西武健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	61607
組合名称	そごう・西武健康保険組合
形態	単一
業種	飲食料品以外の小売業

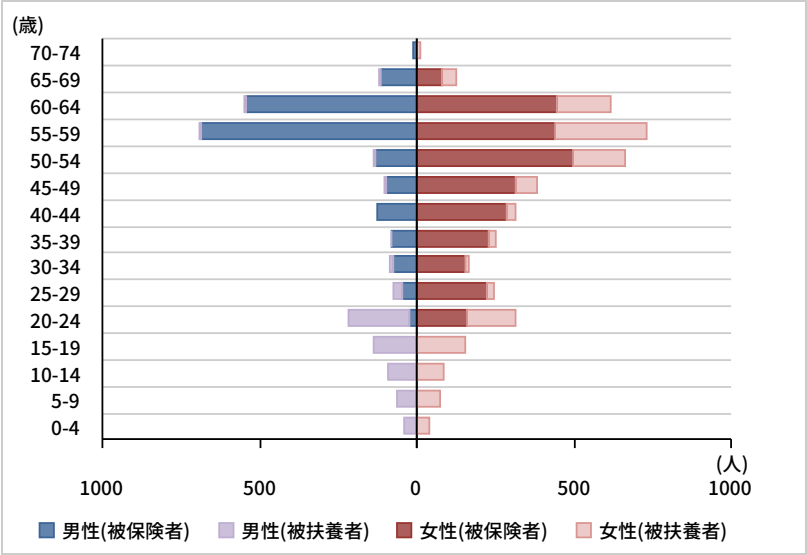
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	4,767名 男性40.6% (平均年齢53.3歳) * 女性59.4% (平均年齢46.3歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	6,707名	-名	-名
適用事業所数	4カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	17カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	99‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	15	-	-	-	-
	保健師等	5	6	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	6,066 / 7,014 = 86.5 %
	被保険者	5,721 / 5,954 = 96.1 %
	被扶養者	345 / 1,060 = 32.5 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	173 / 927 = 18.7 %
	被保険者	170 / 896 = 19.0 %
	被扶養者	3 / 31 = 9.7 %

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	4,500	944	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	10,260	2,152	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	9,550	2,003	-	-	-	-
	疾病予防費	65,104	13,657	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	500	105	-	-	-	-
	小計 …a	89,914	18,862	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	2,349,876	492,947	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	3.83		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	25人	25～29	48人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	72人	35～39	79人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	128人	45～49	96人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	131人	55～59	688人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	544人	65～69	114人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	12人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	162人	25～29	222人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	154人	35～39	230人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	285人	45～49	315人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	498人	55～59	439人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	446人	65～69	78人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	40人	5～9	62人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	89人	15～19	137人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	192人	25～29	28人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	9人	35～39	2人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	3人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3人	55～59	5人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	6人	65～69	5人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	42人	5～9	75人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	88人	15～19	152人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	156人	25～29	20人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	13人	35～39	23人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	31人	45～49	67人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	168人	55～59	291人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	173人	65～69	48人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	12人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・（株）そごう・西武を母体とする単一健保で、被保険者の95%をそごう・西武が占める。
- ・事業拠点はそごう・西武が12拠点で、その他事業所は東京・長野となる。
- ・被保険者のうち女性が6割を占め、扶養率も0.31人と低い。
- ・被保険者の年齢のボリュームゾーンは 男性が55～59歳で35.5%、60～64歳で28.1%で55～64歳で全体の63.6%を占める。
女性は50～55歳で17.6%、60～64歳で15.8%で、50～64歳で全体の48.9%を占める。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴	
・被保険者に対しては事業主が実施する定期健康診断や、人間ドック（一般・ポイント年齢）、がん検診への費用補助、機関紙や医療費明細の配布等を実施している。	
・被扶養者に対しては、特定健康診査、人間ドック（一般・ポイント年齢）、がん検診補助等保健事業により健康増進の機会を提供している。	
・ジェネリック医薬品の利用促進では、一定の効果が得られているが、利用率の伸びが鈍化している。	
・事業主が実施する定期健診時に法定検査項目以外の生活習慣病検査や乳がん検診を費用補助することで実施するよう努めている。	
・加入者の健康意識増進のため個人向け健康ポータルサイト（MHW）を開設し、健診結果等の健康管理に役立つ情報提供を実施している。	

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	企業の「健康宣言」推進に向けた事業主と情報連携
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康管理サポートシステム「MY HEALTH HWEB」運営管理
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関紙「お元気ですか」の発行
保健指導宣伝	医療費明細の通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進
保健指導宣伝	健康づくり講習会補助
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	ポイント年齢人間ドック
疾病予防	一般人間ドック
疾病予防	ファミリー健康相談
疾病予防	家庭常備薬の斡旋販売
疾病予防	がん検診補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	オンライン禁煙外来プログラム
疾病予防	重症化予防の保健指導
事業主の取組	
1	新入社員研修での健康教育
2	定期健康診断
3	健康診断事後措置に伴う個別指導
4	傷病による休業者の職場復帰支援
5	過重労働による健康障害予防策
6	社員食堂におけるヘルシーメニューの提供

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
予算措置なし	1	企業の「健康宣言」推進に向けた事業主と情報連携	・健康宣言の目標達成と加入者の健康増進	母体企業	男女	18～74	その他		07月および2月の組合会開催前に2回実施	グループ企業と連携し、「健康経営ミーティング」にも参加し情報共有を実施	組合員への周知方法に課題有	5
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	健康管理サポートシステム「MY HEALTH WEB」運営管理	加入者の健康意識醸成のための健康情報提供を行う	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	2,930	新規加入者にはMHWの実施内容の案内とログインIDを個別通知し利用促進実施	・ウォーキングイベントの開催（年3～4回）やインフル補助金WEB申請によりログイン/閲覧率が向上	・利用者の利便性向上施策とMHWの更なる周知が必要	5
個別の事業												
特定健康診断事業	3	特定健康診断	・生活習慣病の予防を含め医療費抑制の入り口ととらえ、第3期の被扶養者受診率目標を達成する	全て	男女	40～74	加入者全員	3,057	被扶養者及び任意継続加入者あてに受診券を郵送（毎年6月）	・R4年度からA4版カラー圧着仕様に変更し、近隣の医療機関を10件掲載 ・R元年度からセット券を配布	・受診券送付後の受診状況把握が未着手 ・未受診者への受診勧奨案内が未実施	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	・生活習慣病の予防を含め医療費抑制の入り口ととらえ、第3期の特定保健指導受診率目標を達成する	全て	男女	40～74	基準該当者	2,942	各事業会社の特定健診結果から対象者を抽出し、特定保健指導を実施（R3年からICT可能な委託先3社を利用）	・R2年度から全件ICT活用の保健指導案内実施（WEB面談実施） ・一部モデル事業（2・2チャレンジ）と併用	・前年同様にR4年度の定期健康診断が年度末までかかり、実質の保健指導案内はR5年度となってしまった	3
保健指導宣伝	2	機関紙「お元気ですか」の発行	健康保険組合の諸情報をタイムリーにお知らせし、加入者の健康意識醸成を図る	全て	男女	18～74	加入者全員	2,106	毎年夏/冬2回の機関紙配布と予算/決算の告知はHP掲載のWEB版を発行	・情報量により8分版として発行。R5年 予算号は漫画を使いカラーで作成しより読み易い紙面を作成 ・予算/決算内容は、WEB版を作成し健保HPに掲載し周知	・機関紙発行時の被保険者への発行の周知方法および掲載内容の刷新	3
	5	医療費明細の通知	医療費削減のため、年間2回は医療費明細を配布 健康管理サポートシステムにより、随時医療費明細を確認できる仕組みを維持	全て	男女	18～74	被保険者	562	毎年2月（前年1月から10月分）、8月（11月から4月分）を各個人に配布	・医療費控除明細として使用可能な様式で発行 ・健康管理ポータルサイト（MHW）で随時の出力も可能	・健康管理ポータルサイトでの医療費閲覧が可能であることを周知する方法の検討が必要	5
	7	ジェネリック医薬品の利用促進	ジェネリック医薬品の利用促進通知を適宜実施。後発医薬品使用率目標値 令和2年度中に80%	全て	男女	0～74	基準該当者	0	健康管理ポータルサイト（MHW）から随時閲覧/出力が可能 紙媒体切替通知送付は未実施	・個人別切替案内通知は、健康管理ポータルサイト（MHW）に掲載 ・新規加入者へは適宜ジェネリック医薬品切替シールを配布し啓発	・切替効果を見込める対象者への個別切替通知郵送は未実施	5
	5	健康づくり講習会補助	管理者へメンタルヘルス研修を実施してもらい、増加傾向にあるメンタル関連による傷病手当金の抑制につなげる	全て	男女	18～74	被保険者,その他	450	各事業会社からの実施依頼により、企画内容を確認の上講習会補助を実施	従業員のメンタルヘルスとハラスメント防止に関しての知識向上のため実施	事業会社各社あてへの「健康づくり講習会」開催趣旨と開催の促進案内が不十分	1
疾病予防	3	生活習慣病健診	生活習慣病の早期発見のため、事業主が行う法定健診時に併せて実施	全て	男女	18～74	被保険者	28,899	各事業会社の定期健診実施に連携して、生活習慣病検診内容を追加で実施	事業主が行う法定健診で、生活習慣病健診の該当検査に費用補助を実施	健診結果データのXMLデータ化による健診システム（リスクマーカ）への完全登録の実施	4
	2,3	ポイント年齢人間ドック	ポイント年齢の方（40歳・45歳・55歳・59歳）の人間ドック検査料を原則全額補助し、総合的な健康診断を定期的に受診できる機会を設ける事で、健康意識の醸成に役立てる	全て	男女	40～59	基準該当者	9,029	R3年度より委託化（WEB化）することにより実施内容の効率化を図る	・WEB予約システムの導入（R3年7月より申込手続の簡素化・支払業務のシステム化実現） ・健診費用は健康保険組合が検査料の全額を補助（上限44千円）	・予約システムの初回利用者への周知と コールセンターの活用 ・提携医療機関の精査	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	2,3	一般人間ドック	30歳以上の方へ人間ドック検査料の補助を行い、総合的な健康診断の受診を勧奨するとともに、健康意識の醸成に役立てる	全て	男女	30～74	加入者全員	12,073	R3年度より委託化（WEB化）することにより実施内容の効率化を図る	・WEB予約システムの導入（R3年7月より申込手続の簡素化・支払業務のシステム化実現） ・健診費用は健康保険組合が検査料の全額を補助（上限44千円）	・予約システムの初回利用者への周知とコールセンターの活用 ・提携医療機関の精査	4
	2,6	ファミリー健康相談	健康上の相談に広く対応できる電話相談窓口を設け、加入者の便宜を図るとともに、健康意識の醸成を図る	全て	男女	0～74	加入者全員	279	24H無料で健康相談が実施できる窓口を設け、緊急時の対応に備え加入者の便宜を図る	・機関紙「お元気ですか」およびホームページにて案内実施	・ファミリー健康相談のメリット等の周知（24H利用可能である等）と利用促進策の構築 ・新規加入者への案内（告知ペラ封入）	1
	2,8	家庭常備薬の斡旋販売	セルフメデュケーション意識喚起により、健康意識醸成の一助とする	全て	男女	18～74	被保険者	0	健保組合のメンバー限定のサイトに展開し、WEB申込にて年3回実施	・R3年から業務の効率化と健保HPの活性化のために紙媒体は廃止 健保HPの専用サイトからWEB申込に変更 ・販売回数年3回（6月・10月・2月）	・年3回の開催時期の周知方法の工夫が必要	5
	3	がん検診補助	がんの早期発見治療予防のため、がん検診補助制度によるがん検診受診を勧奨する	全て	男女	30～74	加入者全員	11,893	年間14,300円を上限として、9項目のがん検診補助制度を実施	・R3年度よりがん検診補助項目拡大（4項目から9項目） ・定期健診時の乳房エコー受診を実施（そごう西武店舗のみ）	・予約システムによる「人間ドックのオプション検査時」のがん検診の費用算出が煩雑 ・WEB申請と立替申請の請求方法の周知	5
	3	インフルエンザ予防接種補助	インフルエンザ予防接種への補助を実施し、インフルエンザ発症の予防による医療費の抑制、会社のアブセンティーズム（休業）リスクに備える	全て	男女	0～74	加入者全員	6,994	インフルエンザ流行の予防による医療費抑制策として実施 R3年度から紙申請を廃止しWEB化	・「インフルエンザ補助申請WEB化」（R3.11～）申請方法の簡素化と補助処理業務の効率化および健保HPの活性化を目的として実施	・WEB申請方法の再度の周知徹底（機関紙・HPによる告知） ・補助申請は個人単位であることの徹底	5
	2,3,5	オンライン禁煙外来プログラム	全ての事業所の喫煙率20%以下を達成する	全て	男女	18～74	被保険者	849	事業所の喫煙率20%以下の目標達成と生活習慣病の発症抑制のために実施	・卒煙成否によらず、費用全額を健保負担（約60千円） ・協力会社を2社に増やし、希望者の選択肢を広げ参加を促進	・募集人員は50名枠があるため、会社や健保組合からの受診勧奨が必要 ・終了後（禁煙後）の経過観察が必要（喫煙を再開しないような指導）	4
	4	重症化予防の保健指導	血圧基準値（140≦SPB）を超えているが医療機関未受診者642名、HbA1c基準値（6.5）を超えている未受診者90名に対して、生活習慣病の発症予防策として早期に受診勧奨を行い、高止まりの生活習慣病医療費を抑制する	全て	男女	40～74	基準該当者	0	・実施内容の検討、勧奨予定者への調査のみで未実施	・状況ヒアリングのみ	・具体的な勧奨は未実施	1

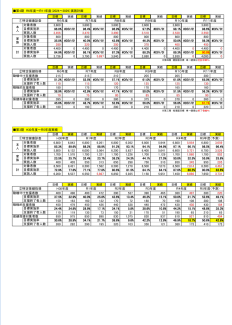
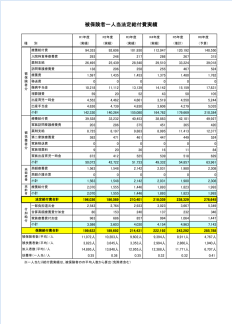
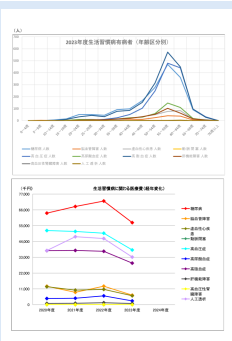
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

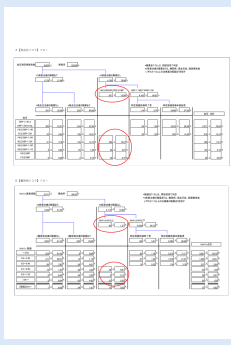
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
新入社員研修での 健康教育	【目的】心身の健康に関する自己管理意識の醸成。 【概要】新入社員を対象に産業医からの健康習慣の意識付け	被保険者	男女	18 ～ 23	新入社員に対し、運動・睡眠・タバコ等の健康 ～ 習慣の意識付けを実施 (株八ヶ岳高原ロッジにて実施)	産業医より生活習慣病にならない取り組みを訴 求することで意識改善が図られる	意識改善にどう継続性をもたせるか？	無
定期健康診断	【目的】従業員の健康管理 【概要】労働安全衛生法に基づき、対象者に健康診断を実施	被保険者	男女	18 ～ 74	受診者：各事業会社在籍の被保険者	・各事業会社にて受診可能 ・未受診者に対して事業主より受診勧奨	株そごう・西武の定期健康診断の時期がコロナ 禍以降半年後ろにズレて実施のため特定保健指 導に影響あり	有
健康診断事後措置 に伴う個別指導	【目的】健診後の措置及び健康指導 【概要】要精密検査、要治療者の検査及び治療結果の把握、生活習 慣の指導	被保険者	男女	18 ～ 74	原則として毎年対象者全員に実施	各事業会社の保健師による個別指導	保健師不在事業所の対応策	無
傷病による休業者 の職場復帰支援	【目的】休職者の職場復帰サポート 【概要】産業医により職場復帰前に面談を実施し、休業者の職場復 帰を支援	被保険者	男女	18 ～ 74	休職者の復職前に産業医が実施	傷病による休職者については、職場復帰前に必 ず実施する	-	無
過重労働による健 康障害予防策	【目的】労働安全衛生法による長時間労働者へ対する健康管理 【概要】長時間労働者（時間外勤務80時間超）への産業医面談の実 施	被保険者	男女	18 ～ 74	時間管理結果より月別に対応	-	仕事の進め方や、役割分担の見直し等、人事担 当者・上司との連携が必要	無
社員食堂における ヘルシーメニュー の提供	【目的】昼食時の食習慣の改善 【概要】カロリーや栄養バランスに配慮したヘルシーメニューを提 供	被保険者	男女	18 ～ 74	・メニューサンプルへのカロリー表示 ～ ・定食メニューのうち一つをカロリーや栄養バ ランスに配慮したヘルシーメニューとして提供	女性からは概ね好評	-	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診・特定保健指導の実施計画	特定健診分析	・ 特定健診は被扶養者の受診率が30%台で実施方法に工夫が必要 ・ 被扶養者あてには、近隣の健診機関を表示したセット券を配布 ・ 特定保健指導は実施率がコロナ禍以降9.6%⇒18.7%と目標を未達 ・ 被扶養者にも案内をしているが、特定保健指導の実施に苦慮
イ		被保険者1人当法定給付費実績	医療費・患者数分析	・ 被保険者1人当たりの法定給付費は、コロナ禍のR 2年度を除き、R 3年度から増加傾向が顕著
ウ		生活習慣病分析	健康リスク分析	・ 生活習慣病の有病者数を年代区分別に見ると、40歳を境にして有病者数が急増し、55歳～59歳でピークを迎えている ・ 生活習慣病に係る医療費は全体的に増加傾向である（2023年度は年度途中のデータのため参考資料とする）

エ



重症化リスク未受診者分析

健康リスク分析

・ 血圧基準値（ $140 \leq \text{S P B}$ $90 \leq \text{D B P}$ ）を超えているが医療機関未受診者が627名（13.09%）存在する
・ H b A 1 c 基準値（6.5%）を超えているが医療機関未受診者が60名（1.27%）存在する

オ



悪性新生物医療費集計表

健康リスク分析

悪性新生物のうち、消化器系および乳房系が医療費の53.9%を占めている

■第4期 R6年度～R11年度(2024～2029)実施計画

		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
①特定健康診査		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度	
本人	対象者数	3,600		3,600		3,600		3,600		3,600		3,600	
	目標実施率	96.0%	#DIV/0!	96.4%	#DIV/0!	96.9%	#DIV/0!	97.5%	#DIV/0!	98.1%	#DIV/0!	98.6%	#DIV/0!
	実施人数	3,456		3,470		3,490		3,510		3,530		3,550	
家族	対象者数	800		800		800		800		800		800	
	目標実施率	35.0%	#DIV/0!	40.0%	#DIV/0!	43.8%	#DIV/0!	46.3%	#DIV/0!	50.0%	#DIV/0!	56.3%	#DIV/0!
	実施人数	280		320		350		370		400		450	
計	対象者数	4,400	0	4,400	0	4,400	0	4,400	0	4,400	0	4,400	0
	目標実施率	84.9%	#DIV/0!	86.1%	#DIV/0!	87.3%	#DIV/0!	88.2%	#DIV/0!	89.3%	#DIV/0!	90.9%	#DIV/0!
	実施人数	3,736	0	3,790	5,897	3,840	0	3,880	0	3,930	0	4,000	0

※第4期 健診国目標 単一健保は受診率90%

		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
②特定保健指導		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度	
動機付け支援者数		215		215		210		205		205		200	
	目標実施率	51.2%	#DIV/0!	53.5%	#DIV/0!	57.1%	#DIV/0!	61.0%	#DIV/0!	61.0%	#DIV/0!	65.0%	#DIV/0!
	支援終了者人数	110		115		120		125		125		130	
積極的支援者数		180		175		170		170		165		160	
	目標実施率	38.9%	#DIV/0!	42.9%	#DIV/0!	47.1%	#DIV/0!	50.0%	#DIV/0!	51.5%	#DIV/0!	56.3%	#DIV/0!
	支援終了者人数	70		75		80		85		85		90	
保健指導対象者数		395	0	390	0	380	0	375	0	370	0	360	0
	目標実施率	45.6%	#DIV/0!	48.7%	#DIV/0!	52.6%	#DIV/0!	56.0%	#DIV/0!	56.8%	#DIV/0!	61.1%	#DIV/0!
	支援終了者人数	180	0	190	0	200	0	210	0	210	0	220	0

※第3期 指導国目標 単一健保は終了者60%

■第3期 H30年度～R5年度実績

		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
①特定健康診査		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度(予測)	
本人	対象者数	6,800	6,843	6,800	6,261	6,800	6,052	6,800	5,944	6,800	5,954	6,800	3,659
	目標実施率	85.3%	89.6%	88.2%	88.9%	91.2%	93.1%	94.1%	94.9%	97.1%	96.1%	98.5%	96.4%
	実施人数	5,800	6,132	6,000	5,564	6,200	5,637	6,400	5,641	6,600	5,721	6,700	3,526
家族	対象者数	1,700	1,578	1,700	1,321	1,700	1,226	1,700	1,129	1,700	1,060	1,700	802
	目標実施率	23.5%	25.7%	32.4%	23.7%	38.2%	24.3%	44.1%	27.5%	50.0%	32.5%	55.9%	25.6%
	実施人数	400	405	550	313	650	298	750	310	850	345	950	205
計	対象者数	8,500	8,421	8,500	7,582	8,500	7,278	8,500	7,073	8,500	7,014	8,500	4,461
	目標実施率	72.9%	77.6%	77.1%	77.8%	80.6%	81.5%	84.1%	84.1%	87.6%	86.5%	90.0%	83.6%
	実施人数	6,200	6,537	6,550	5,897	6,850	5,935	7,150	5,951	7,450	6,066	7,650	3,731

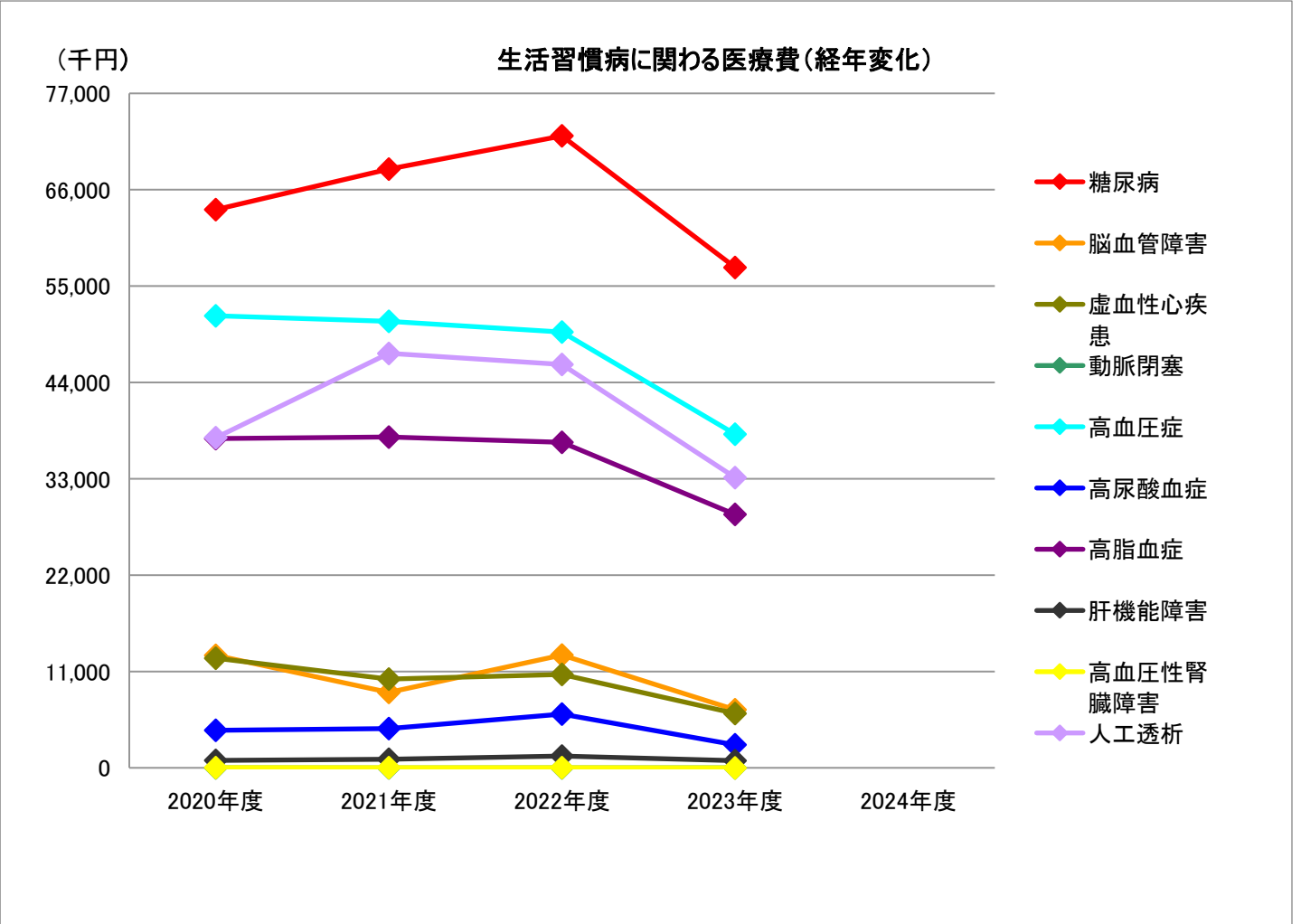
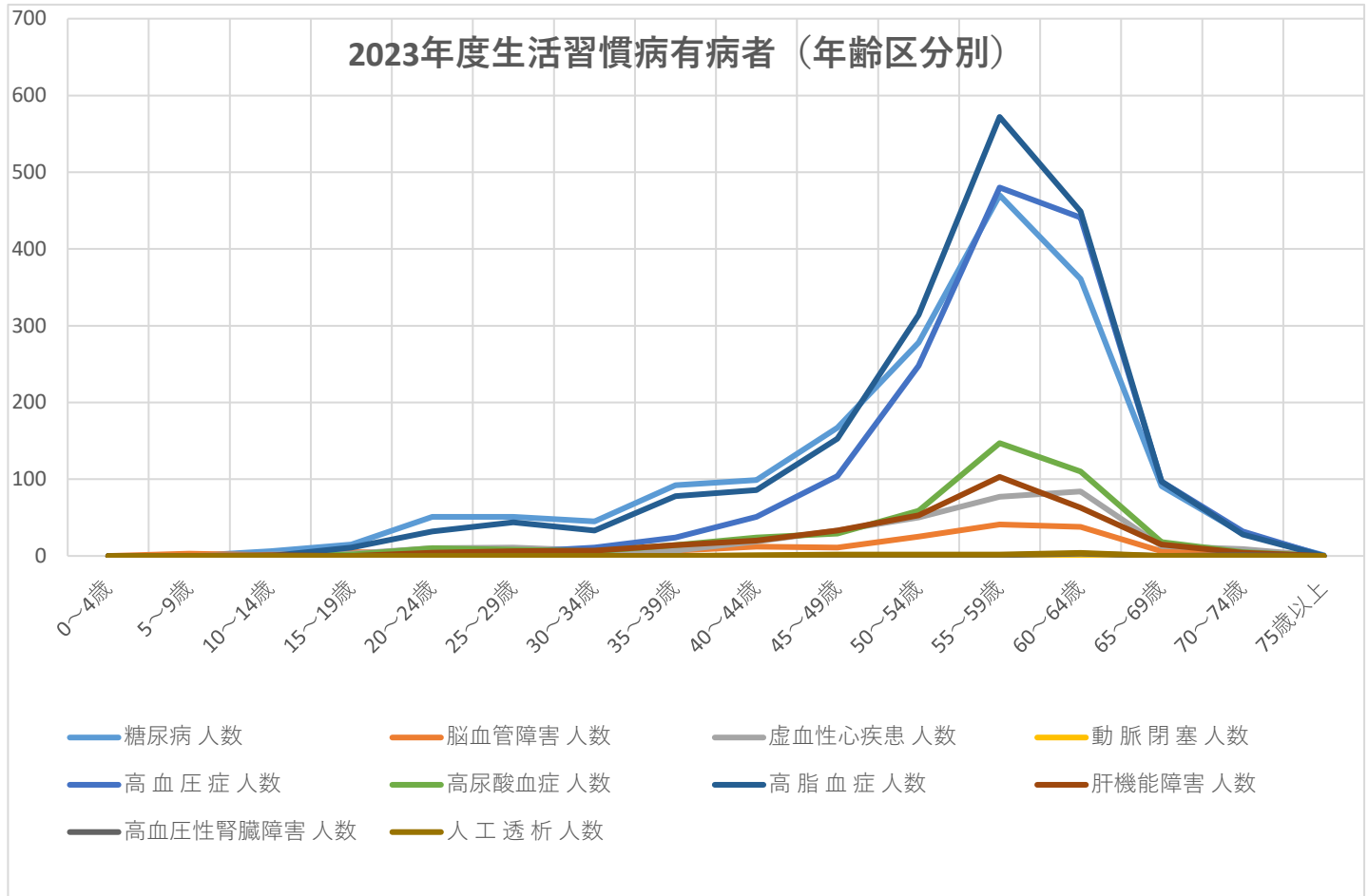
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
②特定保健指導		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度(予測)	
動機付け支援者数		400	496	400	472	390	537	390	465	380	497	380	220
	目標実施率	37.5%	32.9%	40.0%	25.8%	43.6%	13.4%	46.2%	15.1%	50.0%	21.7%	52.6%	49.1%
	支援終了者人数	150	163	160	122	170	72	180	70	190	108	200	108
積極的支援者数		450	479	450	426	440	538	440	472	430	430	430	184
	目標実施率	24.4%	24.8%	28.9%	17.1%	34.1%	5.8%	38.6%	10.8%	44.2%	15.1%	48.8%	35.3%
	支援終了者人数	110	119	130	73	150	31	170	51	190	65	210	65
保健指導対象者数		850	975	850	898	830	1,075	830	937	810	927	810	404
	目標実施率	30.6%	28.9%	34.1%	21.7%	38.6%	9.6%	42.2%	12.9%	46.9%	18.7%	50.6%	42.8%
	支援終了者人数	260	282	290	195	320	103	350	121	380	173	410	173

被保険者一人当法定給付費実績

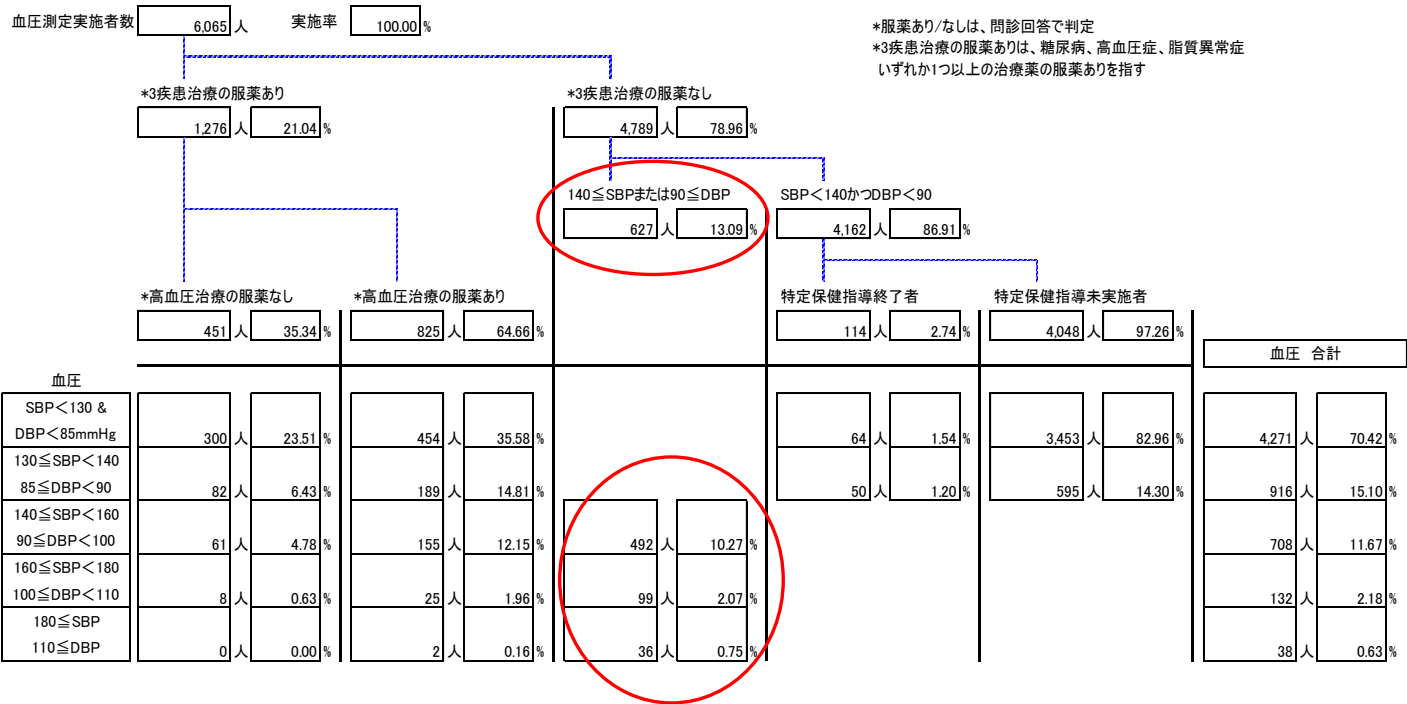
種 別		R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (推計)	R6年度 (予算)
被 保 険 者 分	療養給付費	94,353	92,606	101,930	112,047	120,192	140,550
	入院時食事療養費	293	246	217	286	267	315
	薬剤支給	26,495	25,439	28,540	29,510	33,224	39,018
	訪問看護療養費	138	206	258	255	467	524
	療養費	1,597	1,435	1,453	1,375	1,480	1,762
	移送費	0	0	0	0	0	0
	傷病手当金	10,218	11,112	13,139	14,142	15,159	17,831
	埋葬諸費	59	20	52	43	50	105
	出産育児一時金	4,552	4,462	4,661	3,519	4,550	5,244
	出産手当金	4,626	4,739	4,830	3,606	4,279	5,035
	小計	142,330	140,264	155,080	164,782	179,669	210,384
被 扶 養 者 分	療養給付費	39,528	33,232	40,453	38,883	42,101	49,927
	家族訪問看護療養費	203	286	375	451	365	420
	薬剤支給	8,725	8,197	9,883	8,995	11,413	12,377
	第二家族療養費	592	471	461	447	449	524
	家族移送費	0	0	0	0	0	0
	家族埋葬料	9	20	36	16	11	84
	家族出産育児一時金	872	412	525	539	518	629
	小計	50,072	42,722	51,733	49,332	54,857	63,961
高 額 療 養	高額療養費	1,563	1,548	2,142	2,031	1,980	2,308
	高額介護合算	0	0	0	0	0	0
	小計	1,563	1,548	2,142	2,031	1,980	2,308
高 齢 者	療養給付費	2,070	1,555	1,446	1,893	1,823	1,993
	小計	2,070	1,555	1,446	1,893	1,823	1,993
法定給付費合計		196,036	186,089	210,401	218,039	238,329	278,645
付 加 給 付	一部負担還元金	2,543	2,764	2,933	3,023	3,667	5,349
	合算高額療養費付加金	80	153	240	137	232	346
	家族療養費付加金	963	686	857	994	1,064	1,447
	小計	3,586	3,603	4,030	4,154	4,963	7,143
保険給付費合計		199,622	189,692	214,431	222,192	243,292	285,788
被保険者数(平均)/人		11,072人	10,203人	9,602人	9,394人	8,911人	4,767人
被扶養者数(平均)/人		3,823人	3,645人	3,353人	2,994人	2,860人	1,940人
加入者数(平均)/人		14,895人	13,848人	12,955人	12,388人	11,771人	6,707人
扶養率(一人当)/人		0.35	0.36	0.35	0.32	0.32	0.41

※一人当たり給付費実績は、被保険者の平均人数から算出(免除者含む)

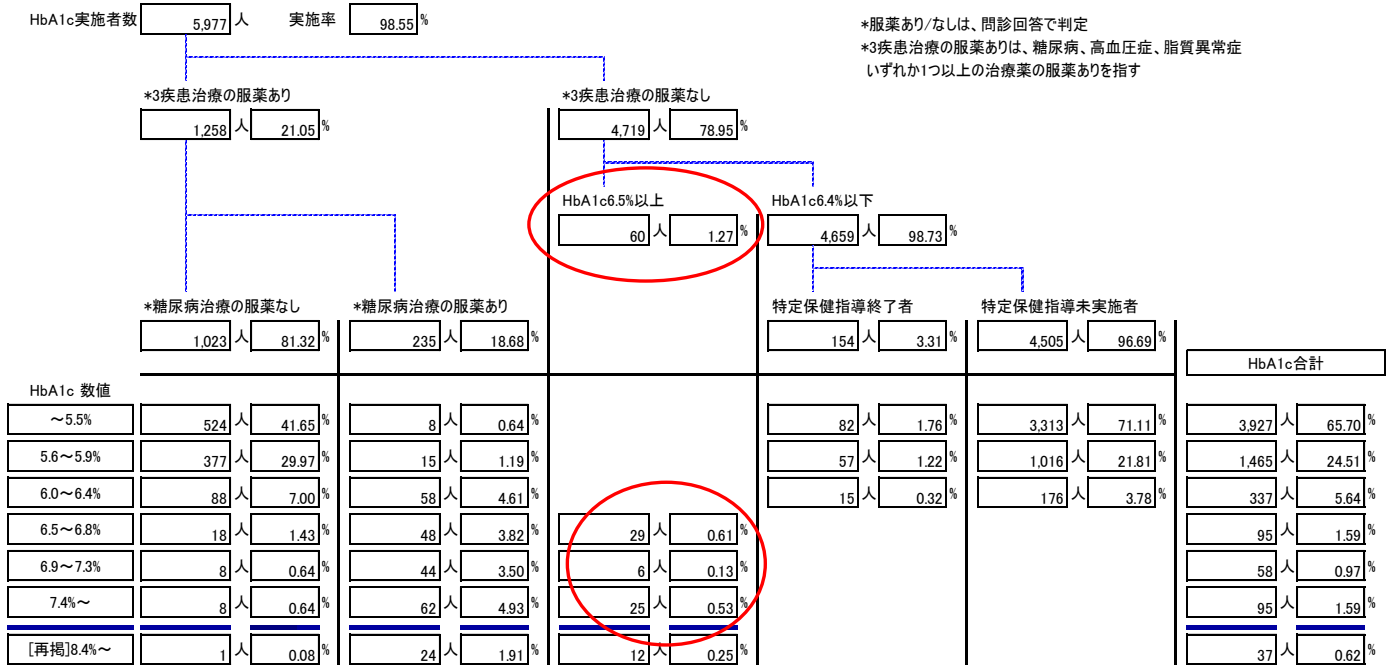
(人)



A 【高血圧リスク】 フロー



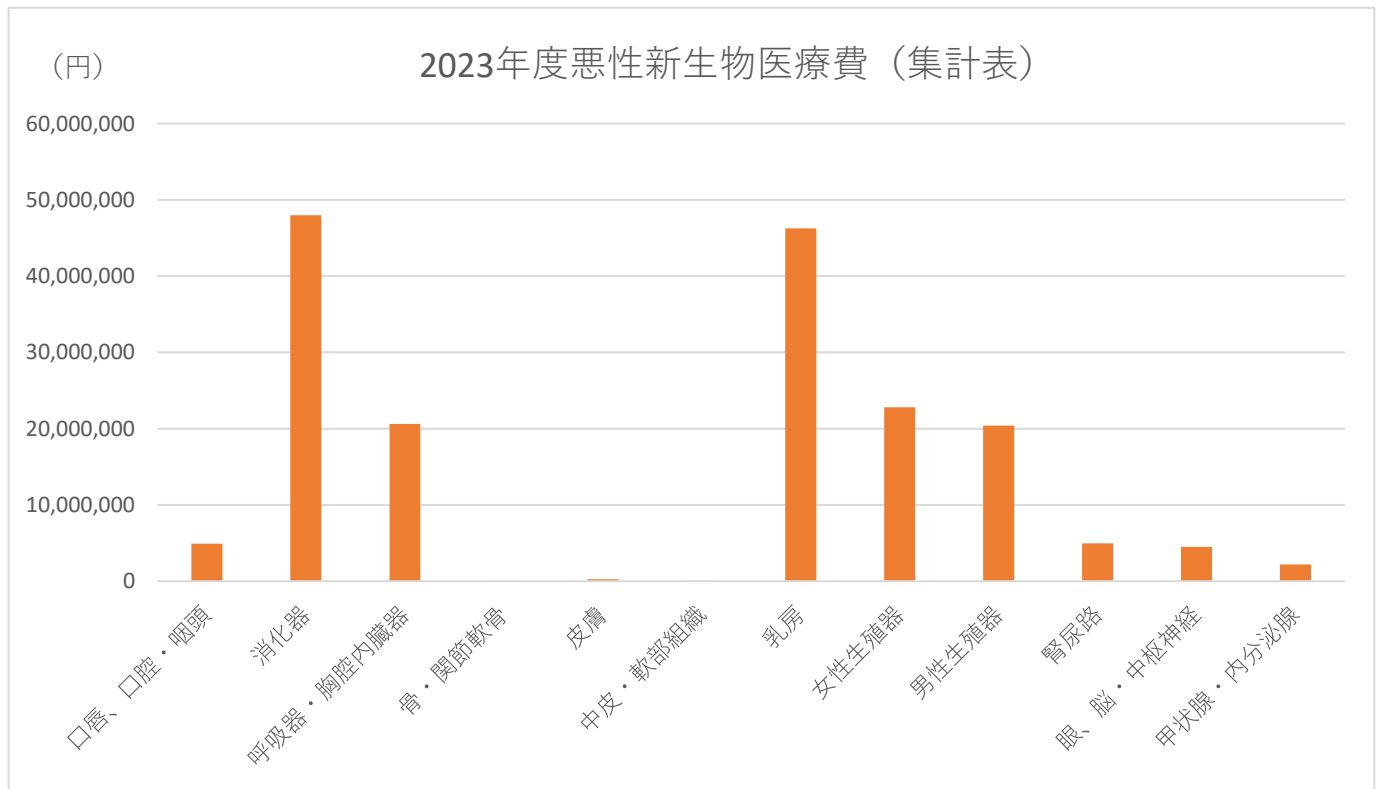
B 【糖尿病リスク】 フロー



悪性新生物 医療費(集計表)

[診療年月計] × [強制+任継計] × [医科計] × [男女計] × [本人家族計]

悪性新生物	強制+任継計					
	医療費総額	1人当たり医療費	組合計(強制+任継)比較指数	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
口唇、口腔・咽頭	4,915,090	418	1.00	4.7668	3.77	23,294
消化器	47,999,240	4,086	1.00	103.6772	2.06	19,123
呼吸器・胸腔内臓器	20,600,580	1,754	1.00	25.1107	2.24	31,213
骨・関節軟骨	34,340	3	1.00	0.5107	1.67	3,434
皮膚	274,730	23	1.00	2.8941	1.82	4,431
中皮・軟部組織	43,000	4	1.00	0.7661	2.33	2,048
乳房	46,278,510	3,939	1.00	51.3279	1.74	43,991
女性生殖器	22,819,700	1,942	1.00	46.7314	1.91	21,733
男性生殖器	20,419,540	1,738	1.00	23.8338	1.42	51,305
腎尿路	4,969,350	423	1.00	20.6844	1.70	12,032
眼、脳・中枢神経	4,481,860	381	1.00	0.7661	11.22	44,375
甲状腺・内分泌腺	2,195,150	187	1.00	12.5979	1.56	9,503



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	健康に関する問題意識が低く無関心な加入者が多い	➔	事業会社とも連携し、「健康意識」醸成に有効な保健事業実施するとともに、進捗状況を共有し意識を高める	
2	ア	第4期特定健診・保健指導の行政の示す実施目標達成	➔	特定健診・保健指導の事業実施強化 ・特定健診：被扶養者の受診率向上策 ・保健指導：事業会社保健師との状況共有と連携強化による目標達成	✓
3	イ	一人当たりの医療費の増加傾向	➔	・生活習慣病の重症化予防事業実施 ・がん検診補助による詳細な検診機会増大 ・ジェネリック医薬品切替等医療費適正化に向けた保健事業の実施	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者の年齢のボリュームゾーン ・男性が55～59歳で35.5%、60～64歳で28.1%で55～64歳で全体の63.6%を占める。 ・女性は50～55歳で17.6%、60～64歳で15.8%で、50～64歳で全体の48.9%を占める。	➔	ボリュームの年代層に効果的な保健事業の実施 (事業内容の告知方法)
2	被保険者数減少による特定健診・保健指導の効果的な実施	➔	事業会社との連携による被扶養者の特定健診・保健指導の参加率向上

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	生活習慣病の重症化対策として受診勧奨保健指導が実施できなかった	➔	重症化予防による医療費適正化、ならびに特定健診受診対象者の減少策として早期に実施

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
事業会社とも連携し、「健康意識」醸成に有効な保健事業実施し、組合員の参画意識を高める。また、進捗状況を共有し改善実施することにより、生活習慣病の抑制に寄与し、保険給付費の抑制を実現する

事業全体の目標
各事業ともに目標としている実施率・金額等について、各期末に実績を検証するとともに、実績を踏まえた次年度の目標数値修正を遅滞なく実施する

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	企業の「健康宣言」推進に向けた事業主と情報連携
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康管理サポートシステム「MY HEALTH WEB」運営管理
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関紙「お元気ですか」の発行
保健指導宣伝	医療費明細の通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進
保健指導宣伝	健康づくり講習会補助
保健指導宣伝	健康教育推進
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	ポイント年齢人間ドック
疾病予防	一般人間ドック
疾病予防	ファミリー健康相談
疾病予防	家庭常備薬の斡旋販売
疾病予防	オンライン禁煙外来プログラム
疾病予防	重症化予防の保健指導
疾病予防	がん検診補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連								
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画														
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度							
アウトプット指標												アウトカム指標															
職場環境の整備																											
予算措置なし	1	既存	企業の「健康宣言」推進に向けた事業主と情報連携	母体企業	男女	18～74	その他	3	シ,ス	-	ア,イ	-	0	0	0	0	0	0	・健康宣言の目標達成と加入者の健康増進	健康に関する問題意識が低く無関心な加入者が多い							
													・健康宣言の目標課題、進捗を共有して目標達成及び加入者の健康増進に向けた打合せを適宜実施	・健康宣言の目標課題、進捗を共有して目標達成及び加入者の健康増進に向けた打合せを適宜実施	・健康宣言の目標課題、進捗を共有して目標達成及び加入者の健康増進に向けた打合せを適宜実施	・健康宣言の目標課題、進捗を共有して目標達成及び加入者の健康増進に向けた打合せを適宜実施	・健康宣言の目標課題、進捗を共有して目標達成及び加入者の健康増進に向けた打合せを適宜実施	・健康宣言の目標課題、進捗を共有して目標達成及び加入者の健康増進に向けた打合せを適宜実施									
													母体企業との打ち合わせ(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)・年間最低2回実施												健康宣言目標の立案(【実績値】5件 【目標値】令和6年度：5件 令和7年度：5件 令和8年度：5件 令和9年度：7件 令和10年度：7件 令和11年度：7件)・健康宣言目標の立案と実行		
加入者への意識づけ																											
保健指導宣伝	2	既存	健康管理サポートシステム「MY HEALTH」運営管理	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	ア,エ,ケ	-	ア,シ	就業時間内も実施可能(事業主とも合意)	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	加入者の健康意識醸成のための健康情報提供を行う	健康に関する問題意識が低く無関心な加入者が多い							
													・健康管理サポートシステムの運営管理 ・ログイン率向上のための施策実施	・健康管理サポートシステムの運営管理 ・ログイン率向上のための施策実施	・健康管理サポートシステムの運営管理 ・ログイン率向上のための施策実施	・健康管理サポートシステムの運営管理 ・ログイン率向上のための施策実施	・健康管理サポートシステムの運営管理 ・ログイン率向上のための施策実施	・健康管理サポートシステムの運営管理 ・ログイン率向上のための施策実施									
													予算内で事業実施(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100,100%)実績÷予算≤100%												被保険者ログイン率(【実績値】7.7% 【目標値】令和6年度：8.0% 令和7年度：8.5% 令和8年度：9.0% 令和9年度：10.0% 令和10年度：10.5% 令和11年度：11.0%)毎年3月末日時点の被保険者のログイン率を指標とする		
個別の事業																											
特定健康診査事業	3	既存	特定健康診査	全て	男女	40～74	加入者全員	1	ア,エ,ケ	-	ウ,シ	・特定健診を受診するためのセット券(受診券)の案内方法を工夫することによる受診率向上	4,500	4,500	4,500	4,500	5,660	4,500	・生活習慣病の予防を含め医療費抑制の入り口ととらえ、第4期の被扶養者受診率目標を達成する	第4期特定健診・保健指導の行政の示す実施目標達成							
													・カラー刷り案内を郵送し、検診に関心を持ってもらう取り組みを構築 近隣医療機関の照会や、スマホの位置情報を活用した医療機関の検索	・カラー刷り案内を郵送し、検診に関心を持ってもらう取り組みを構築 近隣医療機関の照会や、スマホの位置情報を活用した医療機関の検索	・カラー刷り案内を郵送し、検診に関心を持ってもらう取り組みを構築 近隣医療機関の照会や、スマホの位置情報を活用した医療機関の検索	・カラー刷り案内を郵送し、検診に関心を持ってもらう取り組みを構築 近隣医療機関の照会や、スマホの位置情報を活用した医療機関の検索	・カラー刷り案内を郵送し、検診に関心を持ってもらう取り組みを構築 近隣医療機関の照会や、スマホの位置情報を活用した医療機関の検索	・カラー刷り案内を郵送し、検診に関心を持ってもらう取り組みを構築 近隣医療機関の照会や、スマホの位置情報を活用した医療機関の検索									
													被扶養者受診率向上(【実績値】25.6% 【目標値】令和6年度：35.0% 令和7年度：40.0% 令和8年度：43.8% 令和9年度：46.3% 令和10年度：50.0% 令和11年度：56.3%)令和4年度被扶養者受診率実績32.5%												特定健診受診率全体向上(【実績値】83.6% 【目標値】令和6年度：84.9% 令和7年度：86.1% 令和8年度：87.3% 令和9年度：88.2% 令和10年度：89.3% 令和11年度：90.9%)令和4年度特定健診受診率実績86.5% 令和11年度目標値 90%以上		
特定健診受診率(【実績値】96.4% 【目標値】令和6年度：96.0% 令和7年度：96.4% 令和8年度：96.8% 令和9年度：97.5% 令和10年度：98.1% 令和11年度：98.6%)令和4年度特定健診受診率実績(本人)96.1%												-															
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,ケ,サ	-	ア,イ,ウ	-	10,260	10,260	10,260	10,260	10,260	10,260	・生活習慣病の予防を含め医療費抑制の入り口ととらえ、第3期の特定保健指導受診率目標を達成する	健康に関する問題意識が低く無関心な加入者が多い 一人当たりの医療費の増加傾向							
													・保健指導委託先を4社に拡大し、より適正な委託先での保健指導を実施(ＩＣＴと直接面談の併用)	・保健指導委託先を4社に拡大し、より適正な委託先での保健指導を実施(ＩＣＴと直接面談の併用)	・保健指導委託先を4社に拡大し、より適正な委託先での保健指導を実施(ＩＣＴと直接面談の併用)	・保健指導委託先を4社に拡大し、より適正な委託先での保健指導を実施(ＩＣＴと直接面談の併用)	・保健指導委託先を4社に拡大し、より適正な委託先での保健指導を実施(ＩＣＴと直接面談の併用)	・保健指導委託先を4社に拡大し、より適正な委託先での保健指導を実施(ＩＣＴと直接面談の併用)									
													初回面談の実施率(【実績値】87% 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：92% 令和8年度：93% 令和9年度：94% 令和10年度：95% 令和11年度：96%)該当者全員にＩＣＴ面談を案内(郵送・Ｅメール)し、母体事業所は保健師と連携し一部直接面談も活用しながら初回面談の実施率の底上げを図る												保健指導終了率(【実績値】42.8% 【目標値】令和6年度：45.6% 令和7年度：48.7% 令和8年度：52.6% 令和9年度：56.0% 令和10年度：56.8% 令和11年度：61.1%)令和11年度目標60.0%を目指し、各事業会社の保健師等とも連動し推進する		
保健指導宣伝	2,5	既存	機関紙「お元気ですか」の発行	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ,ス	-	シ	-	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	健康保険組合の諸情報をタイムリーにお知らせし、加入者の健康意識醸成を図る	健康に関する問題意識が低く無関心な加入者が多い							
													年間2回の発行および予算・決算のお知らせを発行し、健康意識の醸成を図る 健保ＨＰのお知らせ欄も活用する	年間2回の発行および予算・決算のお知らせを発行し、健康意識の醸成を図る 健保ＨＰのお知らせ欄も活用する	年間2回の発行および予算・決算のお知らせを発行し、健康意識の醸成を図る 健保ＨＰのお知らせ欄も活用する	年間2回の発行および予算・決算のお知らせを発行し、健康意識の醸成を図る 健保ＨＰのお知らせ欄も活用する	年間2回の発行および予算・決算のお知らせを発行し、健康意識の醸成を図る 健保ＨＰのお知らせ欄も活用する	年間2回の発行および予算・決算のお知らせを発行し、健康意識の醸成を図る 健保ＨＰのお知らせ欄も活用する									
													タイムリーな発行(【実績値】11ヶ月 【目標値】令和6年度：11ヶ月 令和7年度：11ヶ月 令和8年度：11ヶ月 令和9年度：11ヶ月 令和10年度：11ヶ月 令和11年度：11ヶ月)組合会から概ね1月以内の発行とする												発行回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)年間2回は必須必要に応じて臨時号(予算/決算など)も発行		
5	既存	医療費明細の通知	全て	男女	18～74	被保険者	1	エ,ス	-	シ	-	500	500	500	500	500	500	医療費削減のため、年間2回は医療費明細を配布 健康管理サポートシステムにより、随時医療費明細を確認できる仕組みを維持	一人当たりの医療費の増加傾向								
												年間2回紙媒体にて医療費明細を配布(2月/8月) MHWのポータルサイトにおいても随時確認できる仕組みを導入	年間2回紙媒体にて医療費明細を配布(2月/8月) MHWのポータルサイトにおいても随時確認できる仕組みを導入	年間2回紙媒体にて医療費明細を配布(2月/8月) MHWのポータルサイトにおいても随時確認できる仕組みを導入	年間2回紙媒体にて医療費明細を配布(2月/8月) MHWのポータルサイトにおいても随時確認できる仕組みを導入	年間2回紙媒体にて医療費明細を配布(2月/8月) MHWのポータルサイトにおいても随時確認できる仕組みを導入	年間2回紙媒体にて医療費明細を配布(2月/8月) MHWのポータルサイトにおいても随時確認できる仕組みを導入										
												情報提供体制の維持(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)・年間2回の紙媒体発行と書式改善 ・ICTでの情報提供体制の維持改善												医療費削減や健康意識向上への直接的な効果は測れないため(アウトカムは設定されていません)			
													400	400	400	400	400	400									

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標													アウトカム指標							
	7	既存	ジェネリック医薬品の利用促進	全て	男女	0～74	基準該当者	1	工,キ,ク	-	シ	・医療費抑制のためにジェネリック医薬品を積極的に活用する	・年間1回 紙媒体にて発行 ・MHWの健康ポータルサイトでは、随時閲覧が可能	・年間1回 紙媒体にて発行 ・MHWの健康ポータルサイトでは、随時閲覧が可能	・年間1回 紙媒体にて発行 ・MHWの健康ポータルサイトでは、随時閲覧が可能	・年間1回 紙媒体にて発行 ・MHWの健康ポータルサイトでは、随時閲覧が可能	・年間1回 紙媒体にて発行 ・MHWの健康ポータルサイトでは、随時閲覧が可能	・年間1回 紙媒体にて発行 ・MHWの健康ポータルサイトでは、随時閲覧が可能	ジェネリック医薬品の利用促進通知を適宜実施。後発医薬品使用率目標値 令和2年度中に80%	一人当たりの医療費の増加傾向
利用促進通知発行(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)紙媒体利用促進通知は年間1回以上健康ポータルサイト上で随時閲覧可能とする													後発医薬品使用率(【実績値】84.03% 【目標値】令和6年度：85% 令和7年度：85% 令和8年度：85% 令和9年度：85% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)令和6年度中目標値 数量 [※] で85%以上							
	5	既存	健康づくり講習会補助	全て	男女	18～74	被保険者,その他	2	ク,ケ,サ	-	ア,ウ	-	3,000 メンタルヘルス研修実施に係る費用補助300千円×20回	3,000 メンタルヘルス研修実施に係る費用補助300千円×20回	3,000 メンタルヘルス研修実施に係る費用補助300千円×20回	3,000 メンタルヘルス研修実施に係る費用補助300千円×20回	3,000 メンタルヘルス研修実施に係る費用補助300千円×20回	3,000 メンタルヘルス研修実施に係る費用補助300千円×20回	管理者へメンタルヘルス研修を実施してもらい、増加傾向にあるメンタル関連による傷病手当金の抑制につなげる	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
年間開催数(【実績値】0回 【目標値】令和6年度：10回 令和7年度：10回 令和8年度：10回 令和9年度：10回 令和10年度：10回 令和11年度：10回)各事業会社や店舗と連携し、メンタル研修の開催実績を確保する													メンタル傷病手当金金額(【実績値】42,506千円 【目標値】令和6年度：3,900千円 令和7年度：3,900千円 令和8年度：3,800千円 令和9年度：3,700千円 令和10年度：3,500千円 令和11年度：3,500千円)精神および行動障害の傷病手当金金額を3千万円台に落とす							
	2,5	新規	健康教育推進	母体企業	男女	18～74	被保険者	3	サ,ス	疾病予防に関する健康教育をeラーニング等にて事業所と共同で実施	ア,イ,サ	-	3,000 疾病予防に関する健康教育をeラーニング等にて事業所と共同で実施3000千円	3,000 疾病予防に関する健康教育をeラーニング等にて事業所と共同で実施3000千円	3,000 疾病予防に関する健康教育をeラーニング等にて事業所と共同で実施3000千円	3,000 疾病予防に関する健康教育をeラーニング等にて事業所と共同で実施3000千円	3,000 疾病予防に関する健康教育をeラーニング等にて事業所と共同で実施3000千円	3,000 疾病予防に関する健康教育をeラーニング等にて事業所と共同で実施3000千円	疾病予防に関する健康教育をeラーニング等にて事業所と共同で実施し、健康に関する加入者の意識の向上を図る	健康に関する問題意識が低く無関心な加入者が多い
健康教育の実施度(【実績値】- 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：5回 令和10年度：5回 令和11年度：5回)母体事業所が疾病予防に関する健康教育をeラーニングにて実施する際のサポート													特定保健指導の対象者割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度：97% 令和7年度：97% 令和8年度：97% 令和9年度：95% 令和10年度：95% 令和11年度：95%)健康教育の実施により、特定保健指導の対象者割合を前年から減少させる							
疾病予防	3	既存	生活習慣病健診	全て	男女	18～74	被保険者	3	イ,ウ,エ,オ,サ	-	ア,イ	-	17,100 生活習慣病の早期発見のため、事業主が行う法定健診時に併せて実施健診費用について、項目ごとに費用負担按分を調整	17,100 生活習慣病の早期発見のため、事業主が行う法定健診時に併せて実施健診費用について、項目ごとに費用負担按分を調整	17,100 生活習慣病の早期発見のため、事業主が行う法定健診時に併せて実施健診費用について、項目ごとに費用負担按分を調整	17,100 生活習慣病の早期発見のため、事業主が行う法定健診時に併せて実施健診費用について、項目ごとに費用負担按分を調整	17,100 生活習慣病の早期発見のため、事業主が行う法定健診時に併せて実施健診費用について、項目ごとに費用負担按分を調整	17,100 生活習慣病の早期発見のため、事業主が行う法定健診時に併せて実施健診費用について、項目ごとに費用負担按分を調整	生活習慣病の早期発見のため、事業主が行う法定健診時に併せて実施	一人当たりの医療費の増加傾向
	被保険者受診率(【実績値】96.1% 【目標値】令和6年度：97.0% 令和7年度：97.5% 令和8年度：98.0% 令和9年度：98.0% 令和10年度：98.5% 令和11年度：98.5%)被保険者の受診率95%以上												1人当法定医療費前年比(【実績値】108.7% 【目標値】令和6年度：102% 令和7年度：102% 令和8年度：102% 令和9年度：102% 令和10年度：102% 令和11年度：102%)被保険者1人当法定医療費（本人分）対前年比103%以下							
	2,3	既存	ポイント年齢人間ドック	全て	男女	40～59	基準該当者	1	エ,シ	-	イ,カ	-	13,200 ポイント年齢の方へ人間ドック検査料を44千円まで補助 WEB予約を導入し、事業所周辺の医療機関にてドック受診が可能	13,200 ポイント年齢の方へ人間ドック検査料を44千円まで補助 WEB予約を導入し、事業所周辺の医療機関にてドック受診が可能	13,200 ポイント年齢の方へ人間ドック検査料を44千円まで補助 WEB予約を導入し、事業所周辺の医療機関にてドック受診が可能	13,200 ポイント年齢の方へ人間ドック検査料を44千円まで補助 WEB予約を導入し、事業所周辺の医療機関にてドック受診が可能	13,200 ポイント年齢の方へ人間ドック検査料を44千円まで補助 WEB予約を導入し、事業所周辺の医療機関にてドック受診が可能	13,200 ポイント年齢の方へ人間ドック検査料を44千円まで補助 WEB予約を導入し、事業所周辺の医療機関にてドック受診が可能	ポイント年齢の方（40歳・45歳・55歳・59歳）の人間ドック検査料を原則全額補助し、総合的な健康診断を定期的に受診できる機会を設ける事で、健康意識の醸成に役立てる	一人当たりの医療費の増加傾向
	受診者数(【実績値】246人 【目標値】令和6年度：180人 令和7年度：190人 令和8年度：200人 令和9年度：210人 令和10年度：220人 令和11年度：230人)ポイント年齢ドック受診者数を前年度以上とする（246-100（脱退分）＝146名）												健康意識向上への直接的な効果は測れないため(アウトカムは設定されていません)							
	2,3	既存	一般人間ドック	全て	男女	30～74	加入者全員	1	エ,シ	-	イ,カ	-	12,950 30歳以上の方へ人間ドック検査料の補助を行い、総合的な健康診断の受診を勧奨 個人負担30～39歳 11千円、40歳～ 5.5千円	12,950 30歳以上の方へ人間ドック検査料の補助を行い、総合的な健康診断の受診を勧奨 個人負担30～39歳 11千円、40歳～ 5.5千円	12,950 30歳以上の方へ人間ドック検査料の補助を行い、総合的な健康診断の受診を勧奨 個人負担30～39歳 11千円、40歳～ 5.5千円	12,950 30歳以上の方へ人間ドック検査料の補助を行い、総合的な健康診断の受診を勧奨 個人負担30～39歳 11千円、40歳～ 5.5千円	12,950 30歳以上の方へ人間ドック検査料の補助を行い、総合的な健康診断の受診を勧奨 個人負担30～39歳 11千円、40歳～ 5.5千円	21,950 30歳以上の方へ人間ドック検査料の補助を行い、総合的な健康診断の受診を勧奨 個人負担30～39歳 11千円、40歳～ 5.5千円	30歳以上の方へ人間ドック検査料の補助を行い、総合的な健康診断の受診を勧奨するとともに、健康意識の醸成に役立てる	一人当たりの医療費の増加傾向
受診者数(【実績値】355人 【目標値】令和6年度：210人 令和7年度：220人 令和8年度：230人 令和9年度：240人 令和10年度：250人 令和11年度：260人)一般人間ドック受診者数を前年度以上とする（355-150（脱退分）＝205名）												健康意識向上への直接的な効果は測れないため(アウトカムは設定されていません)								
	2,6	既存	ファミリー健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ウ,シ	-	250 ・被保険者や被扶養者が利用できる専用ダイヤルを設置 ・24時間、年中無休で医師や保健師等の医療資格を持つ専門家に健康相談が可能	250 ・被保険者や被扶養者が利用できる専用ダイヤルを設置 ・24時間、年中無休で医師や保健師等の医療資格を持つ専門家に健康相談が可能	250 ・被保険者や被扶養者が利用できる専用ダイヤルを設置 ・24時間、年中無休で医師や保健師等の医療資格を持つ専門家に健康相談が可能	250 ・被保険者や被扶養者が利用できる専用ダイヤルを設置 ・24時間、年中無休で医師や保健師等の医療資格を持つ専門家に健康相談が可能	250 ・被保険者や被扶養者が利用できる専用ダイヤルを設置 ・24時間、年中無休で医師や保健師等の医療資格を持つ専門家に健康相談が可能	250 ・被保険者や被扶養者が利用できる専用ダイヤルを設置 ・24時間、年中無休で医師や保健師等の医療資格を持つ専門家に健康相談が可能	健康上の相談に広く対応できる電話相談窓口を設け、加入者の便宜を図るとともに、健康意識の醸成を図る	健康に関する問題意識が低く無関心な加入者が多い
利用者実績数(【実績値】10件 【目標値】令和6年度：50件 令和7年度：50件 令和8年度：50件 令和9年度：50件 令和10年度：50件 令和11年度：50件)利用者実績数字契約被保険者数の1%を目指す													電話相談窓口開設により健康意識向上を判定する指標がない(アウトカムは設定されていません)							
	2,8	既存	家庭常備薬の斡旋販売	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	令和3年度から、紙面申込を、Web申込実施に変更Web化により、開催数を2回から3回へ増加し利用促進	シ	Web環境での推進により、健保組合担当者の業務大幅軽減	100 ・協力会社3社により、6月・10月・2月の年3回実施 ・WEB申込により業務の効率化を図る	100 ・協力会社3社により、6月・10月・2月の年3回実施 ・WEB申込により業務の効率化を図る	100 ・協力会社3社により、6月・10月・2月の年3回実施 ・WEB申込により業務の効率化を図る	100 ・協力会社3社により、6月・10月・2月の年3回実施 ・WEB申込により業務の効率化を図る	100 ・協力会社3社により、6月・10月・2月の年3回実施 ・WEB申込により業務の効率化を図る	100 ・協力会社3社により、6月・10月・2月の年3回実施 ・WEB申込により業務の効率化を図る	セルフメデュケーション意識喚起により、健康意識醸成の一助とする	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象 事業所	性別	年 齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
利用者数(【実績値】145件　【目標値】令和6年度：200件　令和7年度：200件　令和8年度：200件　令和9年度：200件　令和10年度：200件　令和11年度：200件)年間3回（6月・10月・2月実施）1回あたり200件以上												医薬品あっせん販売により健康意識向上を判定する指標がない (アウトカムは設定されていません)											
2,5	既 存	オンライン禁 煙外来プログ ラム	全て	男女	20 ～ 74	被保険 者	1	ケ,ス	オンライン禁煙外来プロ グラムに任意で参加申し 込みをする	ア,イ,ウ	実施機関を2社を使用し、 初回健診から卒煙確認ま で行ない結果報告。 費用は全額健保組合負担 で実施	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	全ての事業所の喫煙率20%以下を達成する	一人当たりの医療費の増加傾向		
実施数(【実績値】 -　【目標値】令和6年度：2回　令和7年度：2回　令和8年度：2回　令和9年度：2回　令和10年度：2回　令和11年度：2回)オンライン禁煙外来 プログラムの実施回数												喫煙率(【実績値】 -　【目標値】令和6年度：20%　令和7年度：19%　令和8年度：18%　令和9年度：17%　令和10年度：16%　令和11年度：15%)全4事業所での喫煙率20%以下にし、前年から改善する											
2,4	新 規	重症化予防の 保健指導	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	1	イ,ク,シ	-	ア,イ	-	850	850	850	850	850	850	850	850	血圧基準値（140≦SPB）を超えているが医 療機関の未受診者や、HbA1c基準値（6.5） を超えている未受診者に対して、生活習慣 病の発症予防策として早期に受診勧奨を行 い、高止まりの生活習慣病医療費を抑制す る	一人当たりの医療費の増加傾向		
年に1回の実施(【実績値】 -　【目標値】令和6年度：1回　令和7年度：1回　令和8年度：1回　令和9年度：1回　令和10年度：1回　令和11年度：1回)健保が決めた 対象者への案内・勧奨の実施												未受診者割合の軽減(【実績値】 -　【目標値】令和6年度：10.2%　令和7年度：10.2%　令和8年度：10.2%　令和9年度：10.2%　令和10年度：10.2%　令和11年度：10.2%)血圧：10.2%　未満 (HbA1c：1.4%未満)											
3	既 存	がん検診補助	全て	男女	30 ～ 74	加入者 全員	1	ウ,シ	30歳以上の被保険者及び 被扶養者が補助対象（9項 目）のがん検診を受診し た費用の一部を負担	ア,イ,カ,シ	①乳房エコー：定期健診 実施時に合わせて受診が 可能、②その他がん検診 ：人間ドック受診時にオ プション受診または単独 で立替受診し費用補助請 求　③シ：VHRのWE B申請活用	9,554	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	がんの早期発見治療予防のため、がん検診 補助制度によるがん検診受診を勧奨する	該当なし（これまでの経緯等で実 施する事業）		
がん検診受診者数(【実績値】2,200人　【目標値】令和6年度：2,380人　令和7年度：2,390人　令和8年度：2,390人　令和9年度：2,390人　令和10年度：2,390人 令和11年度：2,390人)事業会社と連携し、定期健診時の乳房エコー受診を奨励する												1人当医療費抑制(【実績値】15,677円　【目標値】令和6年度：15,600円　令和7年度：15,500円　令和8年度：15,500円　令和9年度：15,300円　令和10年度：15,300円　令和11年度：15,300円)令和6年度　新 生物　1人当医療費15,677円以下											
8	既 存	インフルエン ザ予防接種補 助	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ケ,サ	・事業所での職域接種お よび個人接種について、1 0月から3月までの期間で 接種代金の補助を実施 ・申請についてはMHW を使つてのWE B申請	ア,カ,シ	・健保組合にて月締めで WE B申請データを集計 し、事業所経由にて給与 にて補助金を支給 シ：WE B申請による 簡素化・効率化	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	インフルエンザ予防接種への補助を実施し 、インフルエンザ発症の予防による医療費 の抑制、会社のアブセンティーズムリスク に備える	一人当たりの医療費の増加傾向		
予防接種者数(【実績値】2,650人　【目標値】令和6年度：2,000人　令和7年度：2,000人　令和8年度：2,000人　令和9年度：2,000人　令和10年度：2,000人　令 和11年度：2,000人)予防接種者数2000人以上（5年度実績2,650名は脱退2社実績624件含む　2社除きては2,026名）												1人当法定給付費の前年比(【実績値】109.3%　【目標値】令和6年度：105%　令和7年度：105%　令和8年度：105%　令和9年度：105%　令和10年度：105%　令和11年度：105%)1人当法定給付費を対前年度 比105%以下に抑える											

注1)　1．職場環境の整備　　2．加入者への意識づけ　　3．健康診査　　4．保健指導・受診勧奨　　5．健康教育　　6．健康相談　　7．後発医薬品の使用促進　　8．その他の事業

注2)　1．健保組合　　2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用　　3．健保組合と事業主との共同事業

注3)　ア．加入者等へのインセンティブを付与　　イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）　　ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）　　エ．ＩＣＴの活用　　オ．専門職による健診結果の説明　　カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施　　キ．定量的な効果検証の実施
ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）　　ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）　　コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用　　サ．就業時間内も実施可（事業主と合意）　　シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用　　ス．その他

注4)　ア．事業主との連携体制の構築　　イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築　　ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築　　エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築　　オ．自治体との連携体制の構築　　カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築　　キ．保険者協議会との連携体制の構築　　ク．その他の団体との連携体制の構築
ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む）　　コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）　　サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）　　シ．その他